

議案第 18 号

令和 6 年度越知町国民健康保険事業特別会計予算について

令和6年3月6日
原案通り可決確定
高知県高岡郡越知町
高橋丈一
議長



令和6年度越知町国民健康保険事業特別会計予算

令和6年度越知町国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ712,505千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

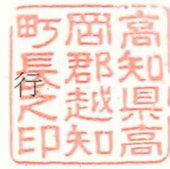
(歳出予算の流用)

- 第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項間の流用

令和6年3月1日 提出

越知町長 小田 保



第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		113,114
	1. 国民健康保険税	113,114
2. 使用料及び手数料		60
	1. 手数料	60
3. 県支出金		517,871
	1. 県補助金	517,871
4. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
5. 繰入金		79,215
	1. 他会計繰入金	79,214
	2. 基金繰入金	1
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		2,243
	1. 延滞金、加算金及び過料	400
	2. 雑入	1,843
歳 入 合 計		712,505

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		18,334
	1. 総務管理費	17,063
	2. 徴税費	1,078
	3. 運営協議会費	193
2. 保険給付費		514,381
	1. 療養諸費	439,394
	2. 高額療養費	70,634
	3. 移送費	1
	4. 出産育児諸費	3,502
	5. 葬祭諸費	450
	6. 傷病手当費	400
3. 国民健康保険事業費納付金		167,104
	1. 医療給付費分	112,540
	2. 後期高齢者支援金等分	40,630
	3. 介護納付金分	13,934
4. 保健事業費		10,082
	1. 保健事業費	5,800

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
	2. 特定健康診査等事業費	4,282
5. 基金積立金		50
	1. 基金積立金	50
6. 諸支出金		1,001
	1. 償還金及び還付加算金	1,001
7. 予備費		1,553
	1. 予備費	1,553
歳出合計		712,505

令和6年度越知町国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算

事 項 別 明 細 書

1. 総括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	113,114	106,172	6,942
2. 使用料及び手数料	60	60	0
3. 県支出金	517,871	524,170	△6,299
4. 財産収入	1	1	0
5. 繰入金	79,215	74,636	4,579
6. 繰越金	1	501	△500
7. 諸収入	2,243	4,222	△1,979
国庫支出金	0	25	△25
歳入合計	712,505	709,787	2,718

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	18,334	17,662	672	198			18,136
2. 保険給付費	514,381	519,699	△5,318	512,048		2,333	
3. 国民健康保険事業費納付金	167,104	160,932	6,172			43,317	123,787
4. 保健事業費	10,082	9,864	218	3,732		842	5,508
5. 基金積立金	50	50	0				50
6. 諸支出金	1,001	1,079	△78				1,001
7. 予備費	1,553	500	1,053				1,553
共同事業拠出金	0	1	△1				
歳 出 合 計	712,505	709,787	2,718	515,978		46,492	150,035

1. 款 国民健康保険税

2. 歳 入

第 1 款 国民健康保険税

第 1 項 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険税	113,114	106,169	6,945	1. 医療給付費分現年課税分	69,636	・医療給付費分現年課税分 69,636
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	30,583	・後期高齢者支援金分現年課税分 30,583
				3. 介護納付金分現年課税分	9,854	・介護納付金分現年課税分 9,854
				4. 医療給付費分滞納繰越分	1,709	・医療給付費分滞納繰越分 1,709
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	875	・後期高齢者支援金分滞納繰越分 875
				6. 介護納付金分滞納繰越分	457	・介護納付金分滞納繰越分 457
退職被保険者等国民健康保険税	0	3	△3			廃止目
計	113,114	106,172	6,942			

第 2 款 使用料及び手数料

第 1 項 手数料

1. 総務手数料	60	60	0	1. 手数料	60	・督促手数料 60
計	60	60	0			

第 3 款 県支出金

第 1 項 県補助金

1. 保険給付費等交付金	517,871	524,170	△6,299	1. 普通交付金	513,232	・普通交付金 513,232
				2. 特別交付金	4,639	・保険者努力支援分 1,589

第 3 款 県支出金
第 1 項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
						・特別調整交付金分 902 ・特定健診等負担金 2,148
計	517,871	524,170	△6,299			

第 4 款 財産収入
第 1 項 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	・財政調整基金利子 1
計	1	1	0			

第 5 款 繰入金
第 1 項 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	79,214	70,897	8,317	1. 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	30,460	・保険料軽減分 30,460
				2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	12,857	・保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 12,857
				3. 未就学児均等割保険税繰入金	247	・未就学児均等割保険税繰入金 247
				4. 職員給与費等繰入金	18,136	・職員給与費等繰入金 18,136
				5. 産前産後保険料繰入金	224	・産前産後保険税繰入金 224
				6. 出産育児一時金繰入金	2,333	・出産育児一時金繰入金 2,333
				7. 財政安定化支援事業繰入金	10,973	・財政安定化支援事業繰入金 10,973

3. 款 県支出金

5. 款 繰入金

第 5 款 繰入金

第 1 項 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
				8. その他の繰入金	3,984	・ 単独事業影響分繰入金 3,984
計	79,214	70,897	8,317			

第 5 款 繰入金

第 2 項 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	1	3,739	△3,738	1. 財政調整基金繰入金	1	・ 財政調整基金繰入金 1
計	1	3,739	△3,738			

第 6 款 繰越金

第 1 項 繰越金

1. その他の繰越金	1	500	△499	1. その他の繰越金	1	・ その他の繰越金 1
療養給付費交付金繰越金	0	1	△1			廃止目
計	1	501	△500			

第 7 款 諸収入

第 1 項 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	400	400	0	1. 延滞金	400	・ 延滞金 400
退職被保険者等延滞金	0	1	△1			廃止目
計	400	401	△1			

第 7 款 諸収入
第 2 項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 第三者納付金	1,000	3,000	△2,000	1. 第三者納付金	1,000	・ 第三者納付金 1,000
2. 返納金	1	1	0	1. 返納金	1	・ 返納金 1
3. 雑入	842	818	24	1. 雑入	842	・ 人間ドック個人負担金 842
退職被保険者等第三者納付金	0	1	△1			廃止目
退職被保険者等返納金	0	1	△1			廃止目
計	1,843	3,821	△1,978			

第 款 国庫支出金
第 項 国庫補助金

健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	0	25	△25			廃止款
計	0	25	△25			

7. 款 諸収入

1. 款 総務費

3. 歳 出

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	16,272	15,699	573	198			16,074	2. 給料	7,248	・一般職給料 7,248
								3. 職員手当等	4,003	・通勤手当 51 ・時間外勤務手当 100 ・管理職手当 238 ・期末手当 1,573 ・勤勉手当 1,316 ・退職手当(組合) 725
								4. 共済費	2,199	・共済組合負担金 2,141 ・公務災害負担金 20 ・互助会負担金 38
								10. 需用費	284	・消耗品費 284
								11. 役務費	1,467	・通信運搬費 384 ・手数料 1,083
								12. 委託料	1,021	・第三者傷害賠償取立 88 ・国保電算事務 179 ・国保事務パソコンソフト保守 292 ・新共同電算処理保険者システム保守 77 ・国保報告システム改修 198 ・レセプト点検共同事業 187
								13. 使用料及び賃借料	4	・国保データ連携用ソフト使用料 4

第 1 款 総務費
第 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							18. 負担金、補助及び交付金	46	・オンライン資格確認等運営負担金 46	
2. 連合会負担金	791	733	58				18. 負担金、補助及び交付金	791	・国保連合会負担金 791	
計	17,063	16,432	631	198				16,865		

第 1 款 総務費
第 2 項 徴税费

1. 賦課徴収費	1,078	1,005	73				3. 職員手当等	100	・時間外勤務手当 100
							10. 需用費	643	・消耗品費 15 ・印刷製本費 628
							11. 役務費	335	・通信運搬費 256 ・手数料 79
計	1,078	1,005	73				1,078		

第 1 款 総務費
第 3 項 運営協議会費

1. 運営協議会費	193	193	0				1. 報酬	131	・国民健康保険運営協議会委員 131
							10. 需用費	62	・消耗品費 62
計	193	193	0				193		

1. 款 総務費

1. 款 総務費

第 1 款 総務費
第 1 項 趣旨普及費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
趣旨普及費	0	32	△32						廃止項	
計	0	32	△32							

第 2 款 保険給付費
第 1 項 療養諸費

1. 療養給付費	435,402	443,068	△7,666	435,402				18. 負担金、補助及び交付金	435,402	・療養給付費保険者負担金	435,402
2. 療養費	2,286	2,000	286	2,286				18. 負担金、補助及び交付金	2,286	・療養費保険者負担分	2,286
3. 審査支払手数料	1,706	1,503	203	1,706				11. 役務費	1,706	・手数料	1,706
退職被保険者等療養給付費	0	100	△100								廃止目
退職被保険者等療養費	0	10	△10								廃止目
計	439,394	446,681	△7,287	439,394							

第 2 款 保険給付費
第 2 項 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 高額療養費	70,434	69,015	1,419	70,434				18. 負担金、補助及び交付金	70,434	・高額療養費 70,434
2. 高額介護合算療養費	200	100	100	200				18. 負担金、補助及び交付金	200	・高額介護合算療養費 200
退職被保険者等高額療養費	0	100	△100							廃止目
計	70,634	69,215	1,419	70,634						

第 2 款 保険給付費
第 3 項 移送費

1. 移送費	1	1	0	1				18. 負担金、補助及び交付金	1	・移送費 1
計	1	1	0	1						

第 2 款 保険給付費
第 4 項 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	3,502	2,502	1,000	1,169		2,333		12. 委託料	2	・出産育児一時金直接支払事務 2
								18. 負担金、補助及び交付金	3,500	・出産育児一時金 3,500

2. 款 保険給付費

2. 款 保険給付費

第 2 款 保険給付費
第 4 項 出産育児諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	3,502	2,502	1,000	1,169		2,333				

第 2 款 保険給付費
第 5 項 葬祭諸費

1. 葬祭費	450	300	150	450				18. 負担金、補助及び交付金	450	葬祭費	450
計	450	300	150	450							

第 2 款 保険給付費
第 6 項 傷病手当費

1. 傷病手当費	400	1,000	△600	400				18. 負担金、補助及び交付金	400	傷病手当費	400
計	400	1,000	△600	400							

第 3 款 国民健康保険事業費納付金
第 1 項 医療給付費分

1. 医療給付費分	112,540	107,719	4,821			27,552	84,988	18. 負担金、補助及び交付金	112,540	事業費納付金（医療費分）	112,540
計	112,540	107,719	4,821			27,552	84,988				

第 3 款 国民健康保険事業費納付金
第 2 項 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 後期高齢者支援金等分	40,630	39,412	1,218			12,158	28,472	18. 負担金、補助及び交付金	40,630	・事業費納付金（後期高齢者支援金分） 40,630
計	40,630	39,412	1,218			12,158	28,472			

第 3 款 国民健康保険事業費納付金
第 3 項 介護納付金分

1. 介護納付金分	13,934	13,801	133			3,607	10,327	18. 負担金、補助及び交付金	13,934	・事業費納付金（介護納付金分） 13,934
計	13,934	13,801	133			3,607	10,327			

第 4 款 保健事業費
第 1 項 保健事業費

1. 保健事業費	5,800	5,663	137			842	4,958	11. 役務費	285	・通信運搬費 272 ・手数料 13
								12. 委託料	5,472	・国保連合会電算事務 140 ・人間ドック 4,823 ・ジェネリック医薬品 482 ・差額通知業務 ・特定健診 27
								18. 負担金、補助及び交付金	43	・国保連合会負担金 43
計	5,800	5,663	137			842	4,958			

3. 款 国民健康保険事業費納付金

4. 款 保健事業費

第 4 款 保健事業費

第 2 項 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 特定健康診査等事業費	4,282	4,201	81	3,732			550	7. 報償費	266	・特定健診協力員等謝礼金 266
								10. 需用費	116	・消耗品費 76 ・印刷製本費 40
								11. 役務費	493	・通信運搬費 290 ・手数料 203
								12. 委託料	3,407	・特定健診 3,407
計	4,282	4,201	81	3,732			550			

第 5 款 基金積立金

第 1 項 基金積立金

1. 財政調整基金積立金	50	50	0				50	24. 積立金	50	・財政調整基金元金 50
計	50	50	0				50			

第 6 款 諸支出金

第 1 項 償還金及び還付加算金

1. 保険税還付金	1,000	1,000	0				1,000	22. 償還金、利子及び割引料	1,000	・過誤納金還付 1,000
2. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	・過年度精算返還金 1

第 6 款 諸支出金

第 1 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
退職被保険者等保険税還付金	0	50	△50						廃止目	
計	1,001	1,051	△50				1,001			

第 6 款 諸支出金

第 項 過年度分納付金

過年度分納付金	0	28	△28							廃止項
計	0	28	△28							

第 7 款 予備費

第 1 項 予備費

1. 予備費	1,553	500	1,053				1,553	99. 予備費	1,553	予備費	1,553
計	1,553	500	1,053				1,553				

第 款 共同事業拠出金

第 項 共同事業拠出金

その他の共同事業事務費拠出金	0	1	△1							廃止款
計	0	1	△1							

6. 款 諸支出金

給 与 費 明 細 書

1 総括

(金額単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費			計	共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当				
本年度	() 2		7,248	4,103	11,351	2,199	13,550	
前年度	() 2		6,846	3,818	10,664	2,081	12,745	
比較	()		402	285	687	118	805	

()内は、短時間勤務職員について外書き

職員手当 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当
職員手当 の内訳	本年度		238		51	200	1,573	1,316
	前年度					200	1,480	1,213
比較			238	△120	51		93	103

職員手当 の内訳	区分	児童手当	特例一時金	退職手当 負担金
職員手当 の内訳	本年度			725
	前年度		120	685
比較			△120	40

ア 会計年度任用職員以外の職員

(金額単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費			計	共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当				
本年度	() 2		7,248	4,103	11,351	2,199	13,550	
前年度	() 2		6,846	3,818	10,664	2,081	12,745	
比較	()		402	285	687	118	805	

職員手当 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当
職員手当 の内訳	本年度		238		51	200	1,573	1,316
	前年度					200	1,480	1,213
比較			238	△120	51		93	103

職員手当 の内訳	区分	児童手当	特例一時金	退職手当 負担金
職員手当 の内訳	本年度			725
	前年度		120	685
比較			△120	40

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外的一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 ()内は、短時間勤務職員について外書き

1 会計年度任用職員 (金額単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与			共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当			
本年度							
前年度							
比較							

職員手当 の内訳	区分	通勤手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当
							負担金
							比較
	本年度						
	前年度						
	比較						

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

2 給料及び職員手当の増減額の明細 (金額単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
		給料改定に伴う増額分	昇給に伴う増加分		
報酬	402	105	119	人事院勧告 昇格・昇給	給料改定 昇給期別職員数 (昇給時期) 4月 (職員数) 2人
		178		職員異動	給料改定 他会計へ 他会計から 1人 1人
		45		人事院勧告	給料改定 期末手当 勤勉手当 24 21
職員手当	285			制度改正に伴う増減分	240 職員異動 その他 199 41
				その他の増減分	

3 給料及び職員手当の状況
T 職員1人当たり給与

(金額単位:円)

区分	分	
	一般職	
令和6年4月1日現在	平均給料月額	302,000
	平均給与月額	314,015
	平均年齢(歳)	40歳0月
令和5年4月1日現在	平均給料月額	285,250
	平均給与月額	290,250
	平均年齢(歳)	37歳0月

イ 初任給

(金額単位:円)

区分	一般職	国の制度	
		行政職	
初級試験	166,600	166,600	
上級試験	196,200	196,200	

ウ 級別職員数

区分	一般職	
	級	職員数(人) 構成比(%)
令和6年4月1日現在	6級	() ()
	5級	() ()
	4級	() ()
	3級	() ()
	2級	() ()
	1級	() ()
	計	() ()
	6級	() ()
	5級	() ()
	4級	() ()
令和5年4月1日現在	3級	() ()
	2級	() ()
	1級	() ()
	計	() ()
	計	() ()

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	課長	補佐	係長	主幹	主査	主事

エ 昇給

区分	区 分		合計(人)	代表的な職種	
	職員数	昇給に係る職員数(B)(人)		一般職	技能職
本 年 度	号給数別内訳	0号給(人)	2		
		1号給(人)	2		
		2号給(人)			
		4号給(人)	2		
		6号給(人)			
		7号給(人)			
		8号給(人)			
		比率	(B)/(A)	(%)	100.0%

ナ 期末手当・勤労手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2,250	(1.175) 2,250	(2.350) 4,500		有
前年度	(1.150) 2,200	(1.150) 2,200	(2.300) 4,400		有
国の制度	(1.175) 2,250	(1.175) 2,250	(2.350) 4,500		有

()内は、再任用職員の実支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	退職手当調整	高知県市町村 総合事務組合 退職手当条例
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	退職手当調整	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の制度(支給率)(%)

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	